長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業

様式集

平成31年4月

新潟県長岡市

目次

（第1号様式） 現地見学の申込書

（第2号様式） 入札説明書等に関する質問書

（第3号様式） 入札参加表明書

（第4号様式） グループ構成表

（第5号様式） 委任状（代表企業）

（第6号様式） 委任状（受任者）

（第7号様式） 入札参加資格確認申請書

（第8号様式） 入札参加資格要件確認表（建屋の設計企業）

（第9号様式） 入札参加資格要件確認表（建屋の建設企業）

（第10号様式） 入札参加資格要件確認表（熱回収施設プラントの設計・建設企業）

（第11号様式） 入札参加資格要件確認表（不燃・粗大ごみ処理施設プラントの設計・建設企業）

（第12号様式） 入札参加資格要件確認表（工事監理企業）

（第13号様式） 入札参加資格要件確認表（運営企業）※熱回収施設プラントの運営を行う企業

（第14号様式） 入札参加資格要件確認表（運営企業）※不燃・粗大ごみ処理施設プラントの運営を行う企業

（第15号様式） 入札辞退届

（第16号様式） 入札書類提出届

（第17号様式） 入札書

（第18号様式） 入札価格内訳書

（第19号様式） 要求水準に関する確認書

（第20号様式） 設計・建設業務に関する提案書

（第21号様式） 管理・運営業務に関する提案書

（第22号様式） 事業計画に関する提案書

（第1号様式）

平成31年　月　　日

現地見学の申込書

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業に関して現地見学を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-Mail |  |

 ※現地見学を行うにあたり、市の職員は立ち会わないものとする。

（第2号様式）

平成31年　月　　日

入札説明書等に関する質問書

別添のExcel　ファイルにて作成してください。

（第3号様式）

平成31年　月　　日

入札参加表明書

長岡市長　磯田　達伸　様

グループ名

代表企業　　商号又は名称

所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地

電　話

ＦＡＸ

E-mail

平成31年4月25日付で入札公告のありました「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業」に係る総合評価一般競争入札に参加することを、グループ構成表及び委任状を添えて表明します。なお、いずれの構成員及び協力企業も他の入札参加者の構成員又は協力企業として「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業」の入札に参加しないことを誓約します。

（第4号様式）

グループ構成表

|  |
| --- |
| グループ名 |
| １．代表企業 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ２．〔建屋の設計〕企業 | 役割（構成員・協力企業）※1 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ３．〔建屋の建設〕企業 | 役割（構成員・協力企業）※1 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ４．〔熱回収施設プラントの設計・建設〕企業 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ５．〔不燃・粗大ごみ処理施設プラントの設計・建設〕企業 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ６．〔工事監理〕企業 | 役割（構成員・協力企業）※1 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ７．〔運営（熱回収施設プラントの運営を行う）〕企業 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ８．〔運営（不燃・粗大ごみ処理施設プラントの運営を行う）〕企業 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |

※1 建屋の設計企業、建屋の建設企業、工事監理企業は、役割について分かるようにいずれか該当しないものを削除すること。

※2 １社が代表企業を含め複数の業務を担当する場合も、各欄に記載すること。

※3 記入欄が足りない場合は、欄を増やすか本様式を複写して使用すること。

（第5号様式）

平成31年　月　　日

委　任　状（代表企業）

長岡市長　磯田　達伸　様

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |

※1 構成員又は協力企業のうち、いずれか該当しないものを削除すること。

私は、下記の者を〔グループ名〕の代表企業とし、入札参加表明書の提出日からＳＰＣの設立日まで、「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業」に関する長岡市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する入札参加表明について２．下記事業に関する入札参加資格審査申請について３．下記事業に関する入札辞退について ４．下記事業に関する入札について ５．代理人の選任について  |
| 事業名 | 長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業 |

（第6号様式）

平成31年　　月　　日

委　任　状（受任者）

長岡市長　磯田　達伸　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

私は、　　　　　　　　　　　を代理人と定め、入札参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、次の事項を委任いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 委任事項 | 長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業の入札に関すること |

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 住所氏名 |

（第7号様式）

平成31年 月　　日

入札参加資格確認申請書

長岡市長　磯田　達伸　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員・協力企業 | 所在地商号又は名称代表者職氏名 |

※1　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

※2　構成員又は協力企業のうち、いずれか該当しないものを削除すること。

平成31年4月25日付で入札公告のありました「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業」に係る総合評価一般競争入札の入札参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業　入札説明書の「第3.1　入札参加者の入札参加資格等」に定められている入札参加者の入札参加資格を満たしていること、並びに本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

1　入札参加資格要件確認表（建屋の設計企業）（第8号様式）

2　入札参加資格要件確認表（建屋の建設企業）（第9号様式）

3　入札参加資格要件確認表（熱回収施設プラントの設計・建設企業）（第10号様式）

4　入札参加資格要件確認表（不燃・粗大ごみ処理施設プラントの設計・建設企業）（第11号様式）

5　入札参加資格要件確認表（工事監理企業）（第12号様式）

6　入札参加資格要件確認表（運営企業※熱回収施設プラントの運営を行う企業）（第13号様式）

7　入札参加資格要件確認表（運営企業※不燃・粗大ごみ処理施設プラントの運営を行う企業）（第14号様式）

8　会社概要（最新のもの、パンフレット等の使用も可とする）

9　印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたもの）

10 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意）

11 法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。入札公告日以降に交付されたもの）

12 貸借対照表（直近実績3年間の個別貸借対照表。連結貸借対照表を作成している場合には連結貸借対照表も含む）

13 損益計算書（直近実績3年間の個別損益計算書。連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書も含む）

（第8号様式）

入札参加資格要件確認表（建屋の設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 参加形態 | 構成員・協力企業 |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 市の平成31年度入札参加資格者名簿の建築関係建設コンサルタントの建築一般の業種登録番号 |  |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |

※1 建屋の建設企業の参加形態について、構成員又は協力企業のいずれかに○をつけること。

※2 一級建築士事務所登録を証明する書類の写しを添付すること。

※3 建屋の設計企業を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員及び協力企業について作成すること。

（第9号様式）

入札参加資格要件確認表（建屋の建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 参加形態 | 構成員・協力企業 |
| 特定建設業許可番号 | （建築一式） |
| 市の平成31年度入札参加資格者名簿の建築一式工事における総合評点 | ○○点 |
| 建築工事業に係わる監理技術者資格者証を有する者の氏名 |  |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |

※1 建屋の建設企業の参加形態について、構成員又は協力企業のいずれかに○をつけること。

※2 特定建設業許可を証明する書類（建設業許可証明書等）の写しを添付すること。

※3 建築工事業に係わる監理技術者証の写しを添付すること。

※4 建屋の建設企業を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員及び協力企業について作成すること。

（第10号様式）

入札参加資格要件確認表（熱回収施設プラントの設計・建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 | （清掃施設工事） |
| 清掃施設工事業に係わる監理技術者資格者証を有する者の氏名 |  |
| 市の平成31年度入札参加資格者名簿の建築一式工事における総合評点 | ○○点 |
| 入札説明書第３.１.(2)オ(ｴ)に示す要件を満たす一般廃棄物処理施設（ストーカ炉）の元請設計・建設実績　 |
| 業務実績内容等 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務実施場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 業務期間 | （工事期間）　　　　年　月　日　～　　　　　年　月　日 |
| 建設の実績 | 入札説明書第３.１.(2)オ(ｴ)の資格要件事項を証明してください。 |
| その他 |  |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |

※1 特定建設業許可を証明する書類（建設業許可証明書等）の写しを添付すること。

※2 上記の実績を証明する書類（契約書、竣工時工事カルテ受領書等）の写しを添付すること。竣工時工事カルテ受領書とは、財団法人日本建設情報総合センターが構築した官公庁工事実績情報データベース（ＣＯＲＩＮＳ）への登録により発行されるものである。

※3 清掃施設工事業に係わる監理技術者証の写しを添付すること。

※4 業務実績内容等の契約金額欄には、共同企業体による受注の場合、出資比率に応じた契約金額を記載すること。

※5 業務実績内容等のその他欄には、共同企業体による受注の場合の全出資者及び各出資比率を記載すること。

※6 共同企業体による受注の場合は、出資比率を証明する書類（建設共同企業体協定書等）の写しを添付すること。

※7 熱回収施設プラントの設計・建設企業を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員について作成すること。

（第11号様式）

入札参加資格要件確認表

（不燃・粗大ごみ処理施設プラントの設計・建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 | （清掃施設工事） |
| 清掃施設工事業に係わる監理技術者資格者証を有する者の氏名 |  |
| 市の平成31年度入札参加資格者名簿の建築一式工事における総合評点 | ○○点 |
| 入札説明書第３.１.(2)カ(ｴ)に示す要件を満たす一般廃棄物処理施設の元請設計・建設実績　 |
| 業務実績内容等 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務実施場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 業務期間 | （工事期間）　　　　年　月　日　～　　　　　年　月　日 |
| 建設の実績 | 入札説明書第３.１.(2)カ(ｴ)の資格要件事項を証明してください。 |
| その他 |  |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |

※1 特定建設業許可を証明する書類（建設業許可証明書等）の写しを添付すること。

※2 上記の実績を証明する書類（契約書、竣工時工事カルテ受領書等）の写しを添付すること。竣工時工事カルテ受領書とは、財団法人日本建設情報総合センターが構築した官公庁工事実績情報データベース（ＣＯＲＩＮＳ）への登録により発行されるものである。

※3 清掃施設工事業に係わる監理技術者証の写しを添付すること。

※4 業務実績内容等の契約金額欄には、共同企業体による受注の場合、出資比率に応じた契約金額を記載すること。

※5 業務実績内容等のその他欄には、共同企業体による受注の場合の全出資者及び各出資比率を記載すること。

※6 共同企業体による受注の場合は、出資比率を証明する書類（建設共同企業体協定書等）の写しを添付すること。

※7 不燃・粗大ごみ処理施設プラントの設計・建設企業を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員について作成すること。

（第12号様式）

入札参加資格要件確認表（工事監理企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 参加形態 | 構成員・協力企業 |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 市の平成31年度入札参加資格者名簿の建築関係建設コンサルタントの建築一般の業種登録番号 |  |
| 市の平成31年度入札参加資格者名簿において建設コンサルタントの廃棄物の業種登録番号 |  |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |

※1 工事監理企業の参加形態について、構成員又は協力企業のいずれかに○をつけること。

※2 一級建築士事務所登録を証明する書類の写しを添付すること。

※3 工事監理企業を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員及び協力企業について作成すること。

（第13号様式）

入札参加資格要件確認表（運営企業）

※熱回収施設プラントの運営を行う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 過去5年以内において、廃棄物中間処理施設の運転管理に直接起因して、廃掃法に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなったことの有無 | 無（該当しないことについて○で表明してください。） |
| 運営の実績 | 入札説明書第３.１.(2)ク(ｱ)bの入札参加資格要件を証明してください。 |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 維持管理業務を実施する者の特定建設業許可番号 | （清掃施設工事） |
| 維持管理業務を実施する者の市の平成31年度入札参加資格者名簿における清掃施設工事の業種登録番号 |  |
| 運転管理業務又は維持管理業務を実施する者の現場総括責任者の氏名 |  |

※1 運営実績を証明する書類の写しを添付すること。

※2 現場総括責任者は、廃棄物処理施設技術管理者に成り得る資格を有し、実績の施設において、現場総括責任者としての経験を有する技術者であることを証明する書類の写しを添付すること。

※3 業務を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員について作成すること。

（第14号様式）

入札参加資格要件確認表（運営企業）

※不燃・粗大ごみ処理施設プラントの運営を行う企業

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 過去5年以内において、廃棄物中間処理施設の運転管理に直接起因して、廃掃法に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなったことの有無 | 無（該当しないことについて○で表明してください。） |
| 運営の実績 | 入札説明書第３.１.(2)ク(ｲ)bの入札参加資格要件を証明してください。 |
| 会社概要等 | 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 維持管理業務を実施する者の特定建設業許可番号 | （清掃施設工事） |
| 維持管理業務を実施する者の市の平成31年度入札参加資格者名簿における清掃施設工事の業種登録番号 |  |
| 運転管理業務又は維持管理業務を実施する者の現場総括責任者の氏名 |  |

※1 運営実績を証明する書類の写しを添付すること。

※2 現場総括責任者は、廃棄物処理施設技術管理者に成り得る資格を有し、実績の施設において、現場総括責任者としての経験を有する技術者であることを証明する書類の写しを添付すること。

※3 業務を複数の企業が分担して行う場合は、全ての構成員について作成すること。

（第15号様式）

平成31年　　月　　日

長岡市長　磯田　達伸　様

入札参加者　グループ名：

代表企業　商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

　　（受　任　者）

入札辞退届

事業名

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業

上記の入札について競争入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加の申込をしましたが、都合により入札を辞退します。

代表企業　担当者　氏　名

　　　　所　属

　　　　電　話

　　　　ＦＡＸ

　　　　E-mail

（第16号様式）

入札書類提出届

平成31年　月　日

長岡市長　磯田　達伸　様

入札参加者　グループ名：

代表企業　商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

　　（受　任　者）

「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業」の入札説明書等に基づき、下記のとおり入札書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

記

入札書　1部

提案書　正本1部

提案書　副本10部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名：

（第17号様式）

入札書

平成31年　月　日

長岡市長　磯田　達伸　様

入札参加者　グループ名：

代表企業　商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

（受任者氏名）

1. 金 額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

２．事業名

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業

上記入札価格をもって事業を実施するため、「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業　入札説明書等」（「要求水準書」、「基本協定書（案）」、「事業契約書（案）」、「落札者決定基準」及び「様式集」を含む）を承認し、現場等熟覧のうえ上記のとおり入札します。

※1 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること。積算総額とは、「入札価格内訳書」（第18号様式）に記した金額である。

※2 金額は、アラビア数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

※3 入札代理人による入札の場合は、代表者氏名（受任者氏名）欄に記入すること。

※4 入札書は封筒（任意）に封入・封緘すること。なお、封筒には、本事業名、宛先及び入札参加者名を記載すること。

（第18号様式）

入札価格内訳書

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 費　目 | 実　額 |
| **入札価格（①＋②）** |  |
| 1. 設計・建設に係る対価（ア＋イ＋ウ）
 |  |
|  | ア　サービス購入料Ａ（建設時支払金） |  |
|  | イ　サービス購入料Ｂ（建設費割賦金） |  |
|  |  | うち割賦元本分 |  |
|  |  | うち割賦金利分 |  |
|  | ウ　消費税及び地方消費税相当額 |  |
| 1. 運営・維持管理に係る対価（エ＋オ＋カ）
 |  |
|  | エ　サービス購入料Ｃ（固定費） |  |
|  | オ　サービス購入料Ｄ（変動費） |  |
|  | カ　インセンティブ対象売電電力料相当額（市納付分） |  |
|  | キ　消費税及び地方消費税相当額 |  |

※1 各項目とも事業期間中の総額を記入すること。

※2 消費税及び地方消費税は10%で算定すること。

※3 「カ　インセンティブ対象売電電力料相当額（市納付分）」は市の収入となることから、マイナス表記とすること。

※4 入札価格は、入札書に記載する金額と整合させること。

※5 各サービス購入料は他の様式と整合させること。

（第19号様式）

要求水準に関する確認書

平成31年　月　日

長岡市長　磯田　達伸　様

入札参加者　グループ名：

代表企業　商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：

（受　任　者）

平成31年4月25日付で入札公告のありました「長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

（第20号様式）

設計・建設業務に関する提案書

第20-1号様式～第20-5号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号等※ |  |

※正本には、第16号様式に記載したグループ名（代表企業名）を記載すること。

※副本には、市が通知した入札参加資格審査結果に記載されている提案者番号等を記載すること。

第20-1号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | １．設計・建設業務に関する事項 |
| （１）周辺環境との調和対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。周辺環境との調和対策について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　周辺景観との調和が図れた外観デザインについて、優れた提案がなされているか。イ　降積雪対策について、優れた提案がなされているか。ウ　その他、周辺環境との調和対策について、優れた提案がなされているか。 |
| Ａ4判・縦　2ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第20-2号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | １．設計・建設業務に関する事項 |
| （２）安全性・安定性対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。安全性・安定性対策について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　供用開始時における進入道路及び配置・動線計画の安全性について、優れた提案がなされているか（出入口、計量前後、構内、プラットホーム内について図を用いて、滞車台数（待車スペース）、勾配、半径、幅員、歩道、車両交差等を踏まえご説明ください。）。イ　ごみ質の高カロリー対策について、優れた提案がなされているか。ウ　不適物の混入による事故やトラブルを防止する機能やシステムについて、優れた提案がなされているか。エ　その他、安全性・安定性対策について、設備の性能や施設設計面等で優れた提案がなされているか。 |
| ア：Ａ3判・横　1ページ以内イウエ：Ａ4判・縦3ページ以内  | 提案者番号等 |  |

第20-3号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | １．設計・建設業務に関する事項 |
| （３）環境負荷の少ない効率的な施設設計 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。環境負荷の少ない効率的な施設設計について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　発電効率、年間売電量の増加及び環境負荷低減対策（CO2排出量の削減）について、設備の性能や施設設計面等で優れた提案がなされているか（具体的な数値を以下に記載の上、ご説明ください。また、ごみ量が減少した場合やごみ質が低下した場合の売電電力量の安定化対策についても説明ください。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 値 |
| 発電効率 | 環境省式 | (％) | 　 |
| 定格出力（kW） |  |
| 定格出力を決定した際の低位発熱量（kJ/kg） |  |
| 春秋季 | (％) | 　 |
| 夏季 | (％) | 　 |
| 冬季 | (％) | 　 |
| 年間加重平均 | (％) | 　 |
| 発電電力量 | （MWh/年） | 　 |
|  | 熱回収プラント | （MWh/年） | 　 |
| 消費電力量 | 不燃・粗大ごみプラント | （MWh/年） | 　 |
|  | 建築設備 | （MWh/年） | 　 |
| 購入電力量（稼働時、全炉停止時） | （MWh/年） | 　 |
| 売電電力量 | （MWh/年） | 　 |
| 燃料使用量（燃料の種類：＿） | （＿/年） | 　 |
| 排出係数 | （kg-CO2/＿） | 　 |
| 熱供給量 | （GJ/年） |  |
| ごみt当たりのCO2排出量（熱回収施設） | （kg/ごみｔ) | 　 |
| ごみｔ当たりの発電電力量（熱回収施設） | （kWh/ごみｔ） | 　 |

※各数値を算出する際のごみ量は、熱回収施設が災害廃棄物を除く20,503t/年、不燃・粗大ごみ処理施設が5,427t/年とする。熱回収施設のごみ質は基準ごみとする。※各数値は、設計図書の電力収支等で示された数値を転記すること。※年間（春秋季、夏季、冬季）の発電効率は2炉運転時の値とする。※使用する燃料及び単位を＿部分に明示のこと。使用量は立上げ下げ時を含む。※ごみt当たりのCO2排出量（熱回収施設）はエネルギー量（（消費電力量-発電電力量）＋燃料使用量-熱供給）に排出係数を乗じ、20,503t/年で除して算出すること。（消費電力量-発電電力量）の排出係数は0.548 kg-CO2/kWhを用いること。燃料使用量の排出係数は使用する燃料毎に廃棄物処理部門における温室効果ガス排出抑制等指針マニュアル（2012年3月　環境省）で示される排出係数を用いること。イ　処理に伴い発生する資源物の増加・高品質化について、設備の性能や施設設計面等で優れた提案がなされているか（不燃・粗大ごみ処理施設については、具体的な数値を以下に記載の上、資源物の増加・高品質化対策としての工夫・提案を記載してください。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 鉄 | アルミ |
| 純度 |  |  |
| 回収率 |  |  |

ウ　最終処分量の低減対策について、設備の性能や施設設計面等で優れた提案がなされているか（具体的な数値を以下に記載の上、最終処分量低減対策としての工夫・提案の記載をしてください。）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設 | 残渣 | 発生量(t/年)（湿ベース） | 発生量ｔ/ごみｔ（湿ベース） |
| 熱回収施設 | 焼却灰 |  |  |
|  | 飛灰処理物 |  |  |
|  | 合計 |  |  |
| 不燃・粗大ごみ処理施設 | 不燃残渣 |  |  |

※各数値を算出する際のごみ量は、熱回収施設が災害廃棄物を除く20,503t/年、不燃・粗大ごみ処理施設が5,427t/年とする。熱回収施設のごみ質は基準ごみとする。※各数値は、設計図書の物質収支等に算出過程を示された数値を転記すること。エ　その他、環境負荷の少ない効率的な施設設計について、優れた提案がなされているか。 |
| Ａ4判・縦　3ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第20-4号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | １．設計・建設業務に関する事項 |
| （４）長寿命化対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。長寿命化対策について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　管理運営に配慮した機器配置、材質及び機器の選定について、優れた提案がなされているか。イ　事業期間終了後の経済性の軽減に資する材質及び機器の選定について、優れた提案がなされているか（入札説明書第３.２.(2)イ(ｴ)g(a)維持管理計画一覧表を添付書類として用いながら事業期間終了後の経済性の軽減に対する工夫とその効果が分るようご説明ください）。ウ　その他、長寿命化対策について、設備の性能や施設設計面等で優れた提案がなされているか。 |
| Ａ4判・縦　3ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第20-5号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | １．設計・建設業務に関する事項 |
| （５）災害時対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。災害時対策について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　定常的な利用を前提に効率性・経済性を踏まえ、一時的な避難者の利便性・安心性を向上させる施設計画について、優れた提案がなされているか。（一時的に避難ができる施設とすることを想定しているため、食糧品の備蓄等ではなく、会議室・見学者説明室といった居室等の活用方法や、入浴機能等の提供・活用方法について説明下さい。）イ　その他、災害時における対策について、優れた提案がなされているか。 |
| Ａ4判・縦　1ページ以内 | 提案者番号等 |  |

（第21号様式）

管理・運営業務に関する提案書

第21-1号様式～第21-3号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号等※ |  |

※正本には、第16号様式に記載したグループ名（代表企業名）を記載すること。

※副本には、市が通知した入札参加資格審査結果に記載されている提案者番号等を記載すること。

第21-1号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ２．管理・運営業務に関する事項 |
| （１）安全性・安定性対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。管理運営における安全性・安定性について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　寿クリーンセンター（焼却施設）の休止及び災害時等による搬入調整を踏まえたごみ量・ごみ質の変動に対する安定稼働対策について、管理運営面で優れた提案がなされているか。（管理運営面での工夫・提案（年間運転日数の延長等）を記載してください。）イ　年末年始等の混雑時における安全対策について、優れた提案がなされているか。ウ　ごみ搬入等の受入体制、受付対応、搬入禁止物の搬入管理、事業系廃棄物等の搬入チェック体制について、優れた提案がなされているか。エ　事故を低減するための教育・訓練方法について、優れた提案がなされているか。オ　災害発生時及び事故発生時の利用者、作業員等の安全確保方策及びBCP計画について、優れた提案がなされているか。カ　その他、管理運営における安全性・安定性について、優れた提案がなされているか（設計・建設業務での提案とは独立した管理運営面での工夫・提案や設計・建設業務での提案を補完する管理運営面での工夫・提案を記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　4ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第21-2号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ２．管理・運営業務に関する事項 |
| （２）環境負荷の少ない効率的な管理運営対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。環境負荷の少ない効率的な管理運営対策について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　年間売電量の増加及び環境負荷低減対策（CO2排出量の削減）について、管理運営面で優れた提案がなされているか（設計・建設業務での提案とは独立した管理運営面での工夫・提案や設計・建設業務での提案を補完する管理運営面での工夫・提案を記載してください。また、ごみ量が減少した場合やごみ質が低下した場合の売電電力量の安定化対策についても説明ください。）イ　処理に伴い発生する資源物の増加・高品質化について、管理運営面で優れた提案がなされているか（設計・建設業務での提案とは独立した管理運営面での工夫・提案や設計・建設業務での提案を補完する管理運営面での工夫・提案を記載してください）。ウ　最終処分量の低減対策について、管理運営面で優れた提案がなされているか（設計・建設業務での提案とは独立した管理運営面での工夫・提案や設計・建設業務での提案を補完する管理運営面での工夫・提案を記載してください。）。エ　その他、環境負荷の少ない効率的な管理運営対策について、優れた提案がなされているか。（設計・建設業務での提案とは独立した管理運営面での工夫・提案や設計・建設業務での提案を補完する管理運営面での工夫・提案を記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　2ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第21-3号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ２．管理・運営業務に関する事項 |
| （３）長寿命化対策 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。管理運営における長寿命化対策ついて、以下に示す項目毎に記述してください。ア　事業期間終了後の維持管理にかかる負担の軽減について、優れた提案がなされているか（入札説明書第３.２.(2)イ(ｴ)g(a)維持管理計画一覧表を添付書類として用いながら、事業期間終了後の維持管理にかかる負担の軽減に対する工夫とその効果が分るようご説明ください）。イ　事業期間終了後の円滑な引継ぎについて、優れた提案がなされているか。ウ　その他、管理運営における長寿命化対策について、優れた提案がなされているか（設計・建設業務での提案とは独立した管理運営面での工夫や設計・建設業務での提案を補完する管理運営面での工夫・提案を記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　3ページ以内 | 提案者番号等 |  |

（第22号様式）

事業計画に関する提案書

第22-1号様式～第22-4号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号等※ |  |

※正本には、第16号様式に記載したグループ名（代表企業名）を記載すること。

※副本には、市が通知した入札参加資格審査結果に記載されている提案者番号等を記載すること。

第22-1号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ４．事業計画に関する事項 |
| （１）事業全体プロジェクトマネジメント・実施体制 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。事業全体プロジェクトマネジメント・実施体制について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　本事業を実施するにあたり各企業の適切な企業配置、企業体制について、優れた提案がなされているか（事業実施のための実施体制図を含め、各企業の役割等について記載してください。）。イ　設計、建設、工事監理、運営の事業全体の適切なプロジェクトマネジメントに関する考え方について、優れた提案がなされているか（市との連絡体制、グループ内の統括方法等を含めてプロジェクトマネジメントに関する考え方について記載してください。）。ウ　民間工事となる中、適切な工事監理体制について、優れた提案がなされているか（工事監理企業の実績、監督者の実績や経験を含めて、工事監理の体制や実施における考え方について記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　1ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第22-2号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ４．事業計画に関する事項 |
| （２）資金調達計画・長期収支計画 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。資金調達計画・長期収支計画について、以下に示す項目毎に記述してください。ア　適切かつ確実な資金調達、安定的な長期収支計画について、優れた提案がなされているか（資金調達の考え方、配当の考え方、ＥＩＲＲ，ＤＳＣＲ，ＬＬＣＲの設定値及び設定の考え方等について記載してください。）。イ　リスクを踏まえた資金計画、不測の事態に備えた長期収支計画について、優れた提案がなされているか（固定費・変動費設定方法の考え方、事業者の運転資金不足時の対応策等について記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　1ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第22-2号様式別添①

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ４．事業計画に関する事項 |
| （２）資金調達内訳書 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領を加工して作成することは可能です。■　自己資本と外部借入等の金額の内訳（資金調達企業ごと）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金調達額 | 百万円 | 資金調達企業名 |  |  |  |
| 自己資本 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 外部借入等 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |

■　外部借入等の内訳・借入条件等資金調達企業名［　　　　　　　］

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 外部借入等 | 百万円 | 金融機関1（金融機関名） | 百万円 |
|  | 借入条件（借入時期、期間、金利、見直し時期等） |  | 融資確約 | 有 ・ 無 |
| 関心表明 | 有 ・ 無 |
| 金融機関2（金融機関名） | 百万円 |
|  | 借入条件（借入時期、期間、金利、見直し時期等） |  | 融資確約 | 有 ・ 無 |
| 関心表明 | 有 ・ 無 |
| その他社債等（資金供給者名） | 百万円 |
|  | 発行条件（借入時期、期間、金利、見直し時期等） |  | 融資確約等 | 有 ・ 無 |
| 関心表明等 | 有 ・ 無 |

※資金調達企業ごとの内訳がわかる形で示し、現在検討している金融機関等（社債においては受託会社等を含む。）の名称等を具体的に記入してださい。※必要に応じて、本様式のページ数を増やして記入してください。※融機関等から融資確約、関心表明又はそれに類する書類を取得している場合は、その写しを提案書の最後に添付してください■　上記以外の資金調達手法 |
| Ａ4判・横　複数可能 | 提案者番号等 |  |

第22-3号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ４．事業計画に関する事項 |
| （３）リスク対応及びセルフモニタリング |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。リスク対応及びセルフモニタリングについて、以下に示す項目毎に記述してください。ア　本事業で想定されるリスクの予防策、対応策、リスク分担等について、優れた提案がなされているか（以下の項目を含めて具体的な提案を記載してください。）。・潜在的リスクの把握と対応策（リスクの内容、負担者、予防策、対応策等）について・追加的な保険の付保等によるリスク緩和措置策について（以下のような表により付保する保険について記載してください。）【設計・建設期間】

|  |  |
| --- | --- |
| 保険名称 |  |
| 補償内容 |  |
| 特約条項 |  |
| 保険契約者 |  | 被保険者 |  |
| 保険料 |  | 保険金額（てん補限度額） |  |
| 保険期間 |  | 免責金額 |  |
| 免責事項 |  |

【運営期間】

|  |  |
| --- | --- |
| 保険名称 |  |
| 補償内容 |  |
| 特約条項 |  |
| 保険契約者 |  | 被保険者 |  |
| 保険料 |  | 保険金額（てん補限度額） |  |
| 保険期間 |  | 免責金額 |  |
| 免責事項 |  |

※付保する保険の数に応じて、適宜追加すること。※入札説明書等で規定する保険についても記載し、市が求める以上の保険内容については色をつける等分かりやすく表示すること。・業務品質の低下、業績不振、破綻時のバックアップ体制についてイ　本事業実施にあたり、具体的かつ効果的なセルフモニタリング及び市が効率的なモニタリングを実施できるための工夫について、優れた提案がなされているか（市の負担軽減のためのセルフモニタリングについては、考え方、実施内容、頻度等に関する提案を含めて記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　2ページ以内 | 提案者番号等 |  |

第22-4号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | ４．事業計画に関する事項 |
| （４）地域経済への貢献 |
| 記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。地域経済への貢献について、以下に示す項目毎に記述してください。※地域とは長岡市内をいう。※地域企業とは、長岡市内に本社、支社、営業所をおく企業をいう。ア　地域企業の活用、連携について、優れた提案がなされているか（構成員及び協力企業を含む地域企業の活用、連携について具体的に記載してください。）。イ　地域企業に対する発注金額について、優れた提案がなされているか（下記のような表により地域企業への発注予定額を含め、地域企業への発注に関する提案を記載してください。）。＜地域企業への発注予定額＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 発注予定件数（関心表明書取得数） | 発注予定額（単位：千円） |
| 設計・建設 |  |  |
| 運営 |  |  |
| 合計 |  |  |

※地域企業から新たに雇用する金額は含めないものとする。※構成員及び協力企業への発注金額と構成員及び協力企業から一次下請け企業への発注金額を二重計算しないこと。なお、発注件数については、構成員、協力企業及び一次下請け企業含めた合計数を記載すること。※本様式では、設計・建設、運営段階ごとの件数及び発注予定額を記載するものとし、添付資料として発注想定企業名と各企業への発注予定額、参加形態、役割を記載した一覧表を添付すること。（様式任意）※関心表明書の提出を受けている場合は添付資料として提出すること。ウ　地域の人材活用について、優れた提案がなされているか（雇用人数、雇用条件、事業期間中の雇用総額等について具体的に記載してください。）。エ　その他、周辺地域に対する配慮及び貢献について、優れた提案がなされているか（迷惑施設となる本施設の建設にあたって、周辺地域に配慮する事項や還元する事項があれば記載してください。）。 |
| Ａ4判・縦　2ページ以内 | 提案者番号等 |  |

（第22号-4号様式　参考）

記載要領　※提案書作成にあたり本記載要領は消去し、自由に記載して下さい。

発注予定額と発注予定件数の総額の算定方法は以下を参考とする。

任意様式の記載は図ではなく、表で記載すること。

・発注予定件数は発注予定の地域企業の合計とし、発注予定額は構成員及び協力企業と一次下請で二重計算とならないこと。（下記参考図の赤枠を地域企業とし、発注件数は全て算定。発注金額は、地域企業が構成員又は協力企業の場合は、下請が地域企業でも構成員又は協力企業の金額のみを計算する。）

・企業ごとの参加形態、主な役割を記載すること。

・構成員及び協力企業の企業名は匿名とすること。

（下請）

（構成員及び協力企業）

Ｅ社

Ａ社

発注予定額　　　円

発注予定額　　　円

Ｆ社

Ｂ社

発注予定額　　　円

（ＳＰＣ）

発注予定額　　　円

Ｇ社

Ｃ社

Ｈ社

Ｄ社

（注）赤枠は地域企業を意味する。

◇発注予定額添付表（イメージ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発注予定企業名 | 参加形態 | 発注予定額（千円） | 主な役割 |
| 設計・建設 | Ａ社 | 構成員及び協力企業 | ●● | ●● |
| Ｅ社 | 一次下請 | ●● | ●● |
| ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ |
| 運営 | Ｂ社 | 構成員及び協力企業 | ●● | ●● |
| Ｇ社 | 一次下請 | ●● | ●● |
| ・・・ | ・・・ | ・・・ | ・・・ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 発注件数（関心表明書取得数） | 発注予定額（単位：千円） |
| 設計・建設 | Ａ社＋Ｅ社 | Ａ社のみ |
| 運営 | Ｂ社＋Ｇ社 | Ｂ社＋Ｇ社 |
| 合計 | Ａ社＋Ｅ社＋Ｂ社＋Ｇ社 | Ａ社＋Ｂ社＋Ｇ社 |